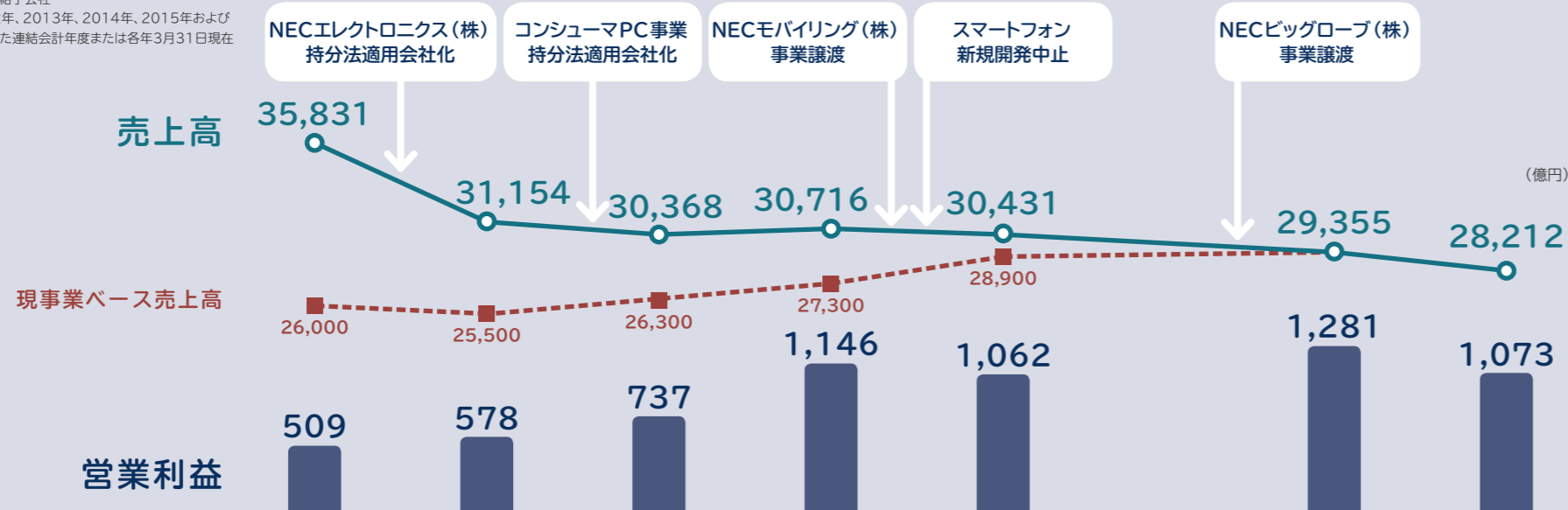


# パフォーマンス・ハイライト (日本基準)

日本電気株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年、2013年、2014年、2015年および  
2016年3月31日に終了した連結会計年度または各年3月31日現在



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年	増減率
	百万円					百万米ドル		2016年	2016/2015
売上高	¥3,583,148	¥3,115,424	¥3,036,836	¥3,071,609	¥3,043,114	¥2,935,517	¥2,821,181	\$25,189	-3.9%
海外売上高	712,886	479,349	481,492	483,118	569,172	586,844	603,169	5,385	2.8
海外売上高比率 (%)	19.9	15.4	15.9	15.7	18.7	20.0	21.4		
営業利益	50,905	57,820	73,742	114,647	106,193	128,084	107,306	958	-16.2
経常利益	49,429	41	42,050	92,024	69,152	112,112	82,735	739	-26.2
親会社株主に帰属する当期純損益	11,428	(12,518)	(110,267)	30,434	33,742	57,302	68,749	614	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,816	33,660	83,857	143,748	94,124	87,917	97,829	873	11.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(41,241)	(146,244)	(49,706)	(101,742)	(38,893)	(47,510)	(32,202)	(288)	-
フリー・キャッシュ・フロー	93,575	(112,584)	34,151	42,006	55,231	40,407	65,627	586	62.4
研究開発費	275,970	176,514	161,968	151,676	142,723	134,205	123,995	1,107	-7.6
設備投資額 (有形固定資産)	83,098	52,850	41,980	45,614	98,708	37,425	36,347	325	-2.9
減価償却費 (有形固定資産)	111,167	62,097	53,306	51,167	45,167	48,518	44,879	401	-7.5
1株当たり金額 (円および米ドル) :									
当期純損益	5.04	(4.82)	(42.44)	11.71	12.99	22.05	26.45	0.24	20.0
配当金	4.00	0.00	0.00	4.00	4.00	4.00	6.00	0.05	50.0
総資産	2,937,644	2,628,931	2,557,570	2,580,966	2,505,329	2,620,652	2,493,441	22,263	-4.9
自己資本	790,904	757,054	656,956	710,666	695,949	823,650	792,092	7,072	-3.8
自己資本利益率 (ROE) (%)	1.6	-	-	4.5	4.8	7.5	8.5		
自己資本比率 (%)	26.9	28.8	25.7	27.5	27.8	31.4	31.8		
有利子負債残高	729,548	675,798	692,734	603,451	575,151	520,778	480,987	4,295	-7.6
D/Eレシオ (倍)	0.92	0.89	1.05	0.85	0.83	0.63	0.61		
連結子会社数 (社)	310	283	265	270	258	232	217		
従業員数 (人)	142,358	115,840	109,102	102,375	100,914	98,882	98,726		
ITソリューション提供による									
CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量 (千トン)	1,900	2,120	2,310	2,980	2,290	2,540	2,620		
製品のエネルギー効率改善 (%)	44	53	66	64	75	91	97		

## 主な経営施策

- 事業ポートフォリオの見直し
- 成長戦略の実行と財務基盤の強化

### 2011年3月期

- 半導体事業のNECエレクトロニクス(株) (現ルネサスエレクトロニクス(株)) を持分法適用会社化

### 2012年3月期

- コンシューマPC事業を持分法適用会社化
- アルゼンチンにおいて映像監視サービスを提供するグローバルビュー社を買収

### 2013年3月期

- 米国コンバージェス社の事業支援システム事業を買収
- オーストラリアのCSG社のITサービス事業を買収
- 電子部品事業のNECトーキン(株) を持分法適用会社化

### 2014年3月期

- 携帯電話販売事業のNECモバイル(株) (現MXモバイル(株)) の株式を売却
- 携帯電話端末事業において、スマートフォンの新規開発を中止

### 2015年3月期

- インターネット・サービス事業のNECビッグローブ(株) (現ビッグローブ(株)) の株式を2014年3月に売却
- 運用・保守サービス事業のNECフィールドディング(株) を完全子会社化
- ソフトウェア子会社7社の再編により、NECソリューションイノベータ(株) を発足
- ハードウェア開発・生産子会社4社の再編により、NECプラットフォームズ(株) を発足
- スタッフサービス子会社4社の再編により、NECマネジメントパートナー(株) を発足
- 電力会社向け蓄電システム事業の買収完了、NECエナジーソリューションズ社を北米に設立

### 2016年3月期 (当年度)

- 当社からNECマネジメントパートナー(株) へのスタッフ機能および共通IT資産の移管 (業務改革推進プロジェクト)

(注) 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=112円で計算しています。  
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。  
3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「非支配株主持分」を控除したものです。  
4. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。  
5. 製品のエネルギー効率改善は、2006年3月期時点との比較です。